



平成 17 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名

ボーダフォン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9434

本社所在都道府県

(URL <http://www.vodafone.jp>)

東京都

代表者 代表執行役社長

ジェイ・ブライアン・クラーク

問合せ先責任者 IR室 室長

石原 有里子

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

TEL (03) 6403 - 2986

親会社名 Vodafone Group Plc (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: 96.1 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	736,821	18.4	87,480	30.2	84,461	31.7
15 年 9 月中間期	902,843	2.0	125,321	12.2	123,664	12.4
16 年 3 月期	1,655,651		185,045		181,208	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	25,547	-	7,995.57		-	
15 年 9 月中間期	125,039	-	39,133.35		-	
16 年 3 月期	100,042		31,310.11		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 3,195,198 株 15 年 9 月中間期 3,195,211 株 16 年 3 月期 3,195,210 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16 年 9 月中間期	1,349,443		385,318		28.6		120,593.41	
15 年 9 月中間期	1,837,002		338,278		18.4		105,870.60	
16 年 3 月期	1,428,167		361,539		25.3		113,150.56	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 3,195,189 株 15 年 9 月中間期 3,195,210 株 16 年 3 月期 3,195,208 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 9 月中間期	233,095		100,750		132,405		710	
15 年 9 月中間期	155,257		103,668		11,921		46,804	
16 年 3 月期	262,130		44,810		223,686		770	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,531,000		127,000		110,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34,426 円 76 銭

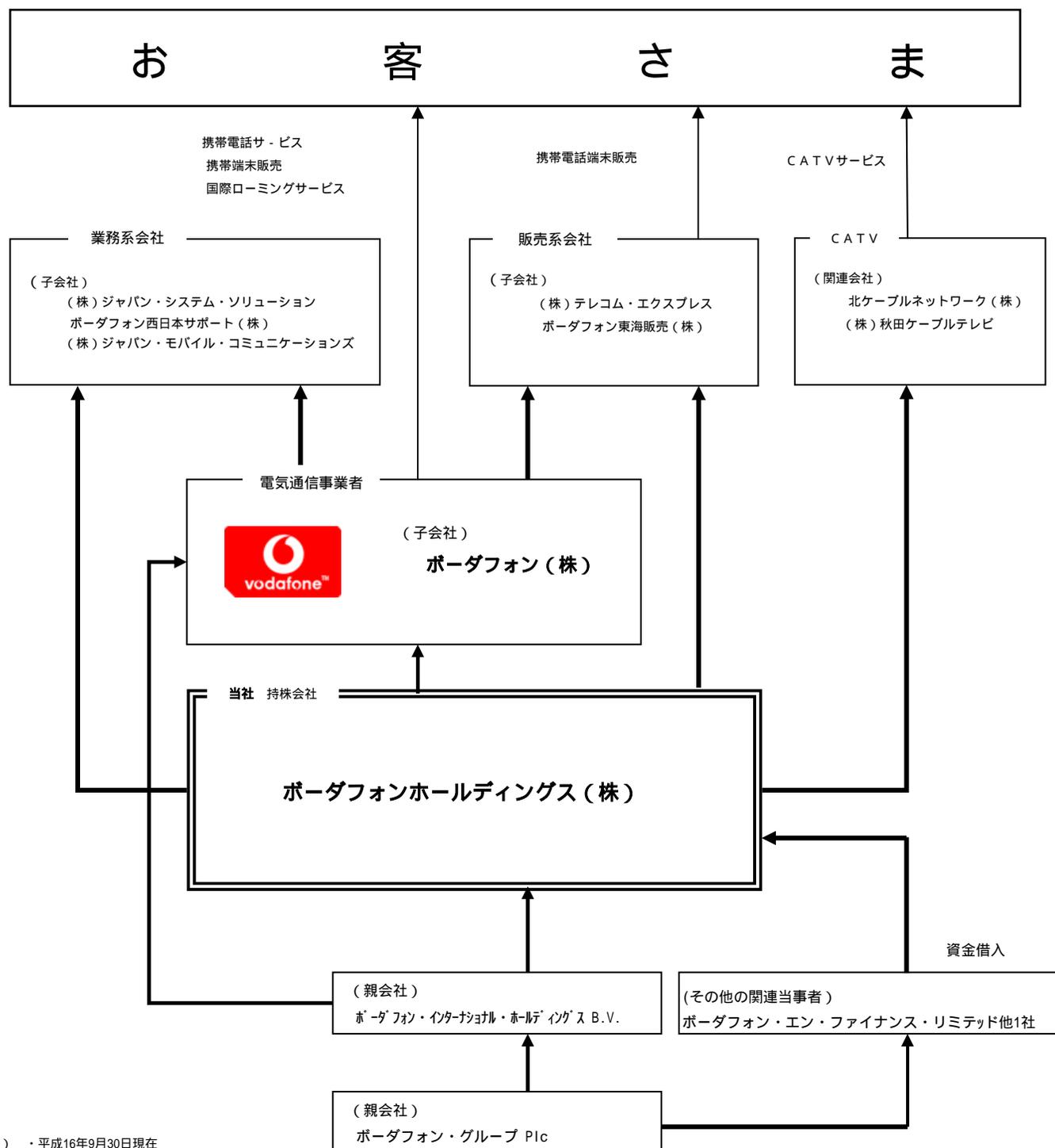
上記の予想は、当該資料の発表日現在において当社の経営陣が入手可能な資料に基づいており、これらは当社を取り巻く市場動向、経済状況等の動向、経済状況等の不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績の数値は、これらの要因により予想数値と異なることがあります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、その事業内容は携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売であります。

平成16年9月30日現在の子会社数は6社、関連会社は2社であります。このうち連結子会社は3社で持分法適用会社はありません。

平成16年9月30日時点の事業内容及び当社・子会社・関連会社の企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりとなっております。



(注) ・平成16年9月30日現在  
 ・は連結子会社です。  
 ・ボーダフォンホールディングス株式会社は、平成16年10月1日付でボーダフォン株式会社と合併し、商号をボーダフォン株式会社に変更しました。  
 ・北ケーブルネットワーク(株)ならびに(株)秋田ケーブルテレビは、平成16年10月8日に売却いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、世界中のお客さまの生活をより豊かにするモバイルコミュニケーションの提供を目指し、世界をリードするボーダフォン・グループの一員として日本において移動体通信事業に取り組んでまいりました。

平成 16 年 6 月から 7 月までの間に、ボーダフォン・グループ Plc の 100% 子会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V. が実施した当社およびボーダフォン株式会社の株式の買付の結果、同社は当社の議決権を 96.1% 保有することになりました。また、本年 10 月 1 日に、経営効率の向上を目的に、当社（ボーダフォンホールディングス株式会社）はボーダフォン株式会社と合併し、社名をボーダフォン株式会社に変更しました。これにより、ボーダフォン・グループは合併会社ボーダフォン株式会社の持分の約 97.7% を保有することになりました。

今後、ボーダフォン・グループの一員として、当社グループはグループが持つグローバルなネットワーク、購買力、世界各国でのモバイルビジネスのノウハウ等の資源を利用することにより、先進的な 3 G 製品やサービスを相対的に低コストで提供し、お客さまのご要望をより一層満足させてまいります。

また、加入者獲得費用水準の継続的な適正化、ボーダフォン・グループのグローバルな調達力を活用した仕入原価の引下げなどシナジー（相乗効果）の実現によるコスト構造の改善、業務の効率化、さらなる経費の削減の強化、効果的な設備投資等を実施し、経営効率の向上及び財務体質の一層の強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

移動体通信業界は 3 G サービスへの移行が急速に進むなか、当社グループは相対的に他事業者に遅れをとっており、事業者間競争は、各社による新サービスの提供・魅力的な携帯電話機の開発およびコンテンツの充実等により、一層激しくなることが予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは現在の課題解決と将来起こりうる環境の変化に備えるため、ボーダフォン・グループの強みを生かしたプロジェクト MOVE を本年 4 月に立ち上げ、3 G サービス全般の充実、顧客満足度の更なる向上、営業費用の削減に努めてまいります。

3 G サービスにおいては、ネットワークの更なる充実やお客さまのご要望にお応えした 3 G 製品・サービスの提供に努め、通話・情報サービス・データおよびマルチメディア・サービスへのアクセス等の各サービスにわたりお客さま満足度を一層向上させてまいります。また、3 G サービスへの移行を積極的に推進するため、小型基地局の増設により、地下鉄やビル内等「ボーダフォン 3 G サービス」の屋内エリアの拡充を効率的に行うとともに、3 G ネットワークの品質の維持・向上に努めてまいります。

加えて、ボーダフォン・グループのグローバルな調達力を活用することによりコスト構造を改善し、効果的な設備投資を実施してまいります。

さらに、提供する製品やサービスについても、ボーダフォン・グループのグローバルなノウハウや資源を活用し、お客さまの満足度の向上に努めてまいります。

また、法人向け営業では、法人営業部門の強化および電気通信事業法の改正を活用した柔軟な利用料金の設定や「ボーダフォン モバイル オフィス」等の魅力的な新サービスの提供を通じて、法人顧客の拡大に努めてまいります。

今後も事業の安定的な成長に取り組むとともに、継続的に解約率およびARPUの最適化を図ることによって、業務の効率化や経費のさらなる削減等に努め、利益確保を図り、経営基盤の強化をさらに推進してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

総事業に対するEBITDAマージン（EBITDA ÷ 売上高）約 30%を維持することを経営目標としています。

### (4) 利益配分に関する基本方針

当社グループは長期にわたる安定的な経営基盤を確立するよう努めています。配当につきましては安定的な配当継続を重視しつつ業績の推移と配当性向に配慮し、グループ全体の利益水準や財務体質に応じた適切な還元を行っていくことを基本としております。しかしながら、激化する環境の中で早期の競争力回復を図るため、内部留保に重点を置くことも今後検討してまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、平成 13 年 12 月に取締役の任期を 1 年に短縮するとともに、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入したほか、平成 14 年 6 月には任意機関である報酬人事委員会を設置、経営の透明性の向上に努めるなど経営機構改革を進めてまいりました。さらに、コーポレート・ガバナンスへの取り組み強化を図るため、平成 15 年 4 月に施行された改正商法に基づき、同年 6 月から経営統治形態を従来の監査役制度から委員会等設置会社へ移行いたしました。これにより、経営の執行と監督を分離し、迅速な業務執行を行う一方、業務に対する実効的監督を行ってまいります。

### (6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は世界をリードする移動体通信事業者ボーダフォン・グループ Plc の間接保有の子会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V. であります。ボーダフォン・グループは、通信機器の共同調達によるコストの削減、世界各国で得られたノウハウの伝達、KPI（キー・パフォーマンス・インディケーター（主要経営指標）の略称）を用いた合理的な経営手法、ブランド力等、さまざまなメリットを活かした事業を展開しております。

当社グループは今後さらにボーダフォン・グループの一員として、グループが持つ「グローバル性」や「信頼性」、「スケールメリット」や「ベストプラクティス」を最大限に生かし、お客さま個人、企業、社会のつながりをより一層強くしてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

##### ① 全般の状況

当中間期における連結決算の経営成績は次のとおりであります。

なお、連結売上高・経常利益の前年同期に比した大幅な減少は、昨年11月に日本テレコム株式会社(以下、日本テレコム)の株式を売却したことにより、前期下期首より日本テレコム他5社を連結対象から除外したことに起因します。

##### 連結決算の概要

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減率 (%)
売上高	736,821	902,843	△ 18.4%
経常利益	84,461	123,664	△ 31.7%
中間純利益(損失△)	25,547	△ 125,039	—
1株当たり中間純利益(損失△)(円)	7,995.57	△ 39,133.35	—
E B I T D A マージン (%)	28.6	30.5	△ 1.9pp

##### 連結売上高

連結売上高は18.4%減少の7,368億2千1百万円となりました。

この内、移動体通信事業の売上高は純増契約数の鈍化・ARPUの減少により前年同期比2.5%の減少となりました。

##### 連結費用

連結営業費用は前年同期比16.5%減少の6,493億4千1百万円となりました。

この内、移動体通信事業の営業費用は3Gサービスの展開拡大による減価償却費・3Gネットワーク運用関連費用・顧客維持費用等の増加により、前年同期比2.5%の増加となりました。

##### 連結損益

以上の結果、連結経常利益は前年同期に比べ392億3百万円減少の844億6千1百万円となりました。

連結ベースのE B I T D A マージンは、前年同期比1.9ポイント減少の28.6%となりました。

当中間期の連結最終利益は255億4千7百万円となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株につき600円とさせていただきたいと存じます。

##### 連結設備投資

当中間期の設備投資支出額は3Gネットワークの充実を中心に1,018億円となりました。

②当中間期の財政状態

i. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,095	155,257	77,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,750	△ 103,668	2,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,405	△ 11,921	△ 120,484
現金及び現金同等物に係る 換 算 差 額	—	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減	△ 60	39,666	△ 39,727
現金及び現金同等物中間期末残高	710	46,804	△ 46,094
借入金・社債中間期末残高	503,999	870,181	△ 366,181

当中間期末における現金及び現金同等物は、前中間期末と比べ460億9千4百万円減少の7億1千万円となりました。

[a. 営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加が関係会社投資売却損失引当金の減少で相殺され、法人税等の支払額が減少したことにより前中間期に比べ778億3千8百万円増加の2,330億9千5百万円となりました。

[b. 投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に実施した投資有価証券等の売却による収入の減少を固定資産の取得による支出の減少が相殺し、資金の支出は前中間期に比べ微減の1,007億5千万円となりました。

[c. 財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを短期借入金の返済に充当したことにより、資金の支出は1,324億5百万円となりました。

ii. キャッシュ・フロー指標

	当中間期	前中間期
株 主 資 本 比 率	28.6%	18.4%
時価ベースの株主資本比率	68.0%	57.4%
債 務 償 還 年 数	2.2年	5.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.7	31.1

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

### ③事業別の状況

連結売上高

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減率 (%)
移動体通信事業	736,821	756,014	△ 2.5
固定通信事業	—	175,056	—
消去又は全社	—	△ 28,226	—
連結売上高	736,821	902,843	△ 18.4

当中間期の全国携帯電話市場の総契約数(除く、PHS)は平成16年3月末に比べ232万台増加の8,384万台と緩やかな成長のなか、各社は3Gサービスへの移行を加速させ、お客さまの多様なご要望に応えるよう新機能を備えた携帯電話機の投入や多様なサービス導入等により事業者間競争は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中、当中間期の純増契約数は17万台でマーケットシェア7.4%、当中間期末の総契約数は1,517万台となりました。さらに、「ムービー写メール」対応機は前期末に比べ49万台増加の351万台、「写メール」対応機は前期末に比べ33万台増加の1,219万台となりました。

当中間期における事業の主な状況は次のとおりです。

- 平成16年9月、冬商戦に向けてシャープ、モトローラ、ソニー・エリクソン、NEC、ノキア製の3G携帯電話7機種を発表しました。モバイルインターネットのプラットフォームであるWAP2.0/MMSを新たに採用したことで、これらの携帯電話の発売と併せて、高速・大容量を生かした豊かな「ボーダフォンライブ！」サービスをお客さまに提供いたします。ウェブサービスでは、ファイルダウンロードの容量を従来よりも拡張した「着うた<sup>®</sup>」や電子コミック、高度なグラフィックを実現した3Dゲームをお楽しみいただけます。メールサービスでは、一通ごとのわかりやすい課金方式をMMS通信料として採用するとともに、送受信容量を拡大します。さらに、新しいパケット通信料定額サービスやその他の割引サービスを導入いたします。これらの新しい料金サービスにより、お客さまがより安心してご利用いただける料金体系を導入いたしました。
- 3Gサービスエリアの人口カバー率は、ボーダフォン・グループのグローバルな設備共同調達力を生かし、屋外・屋内・地下街等のサービスエリアを充実させることで、99.67%(平成16年9月末時点)に達しました。また、平成16年7月1日から東京都の地下鉄各駅をカバーしました。9月末には、海外107の国と地域、143の事業者のネットワークで利用が可能となりました。さらに、3Gサービスの総契約数は平成16年3月末の137,700台から9月末には261,100台となりました。
- 当社の経営基盤の強化は順調に進捗しています。
  - 平成16年7月に希望退職制度が完了し51億円の一時費用が発生しましたが、これにより、今後年間36億円の費用削減が可能となりました。さらに、組織改革によって、強固で変化に柔軟に対応できる組織体制を構築しています。

<sup>1</sup> 着うた<sup>®</sup> は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

- ▶ 平成 16 年 8 月、新たなサプライチェーンマネジメントシステムが完成し、9 つのシステム・物流倉庫が 1 つのシステム網に統合されました。
- ▶ 商品流通の最適化及びお客さまへのサービス向上を図るため、すべての販売拠点で新規顧客獲得及び買換について一貫性のある戦略を導入しております。また、主要なチャネル・パートナーとの連携を更に強化しています。
- 当中間期において、引き続き革新的な携帯電話を発売しました。
  - ▶ 平成 16 年 4 月、3 G 携帯電話 2 機種を発売しました。「V 8 0 1 S H」は国内だけでなく海外でも「ボーダフォンライブ！」利用可能な機種です。また、「V C 7 0 1 S I」は、P C や P D A などの情報機器に装着することで高速のインターネット接続が可能となる 3 G データ通信カードです。
  - ▶ 平成 16 年 7 月、全国の法人顧客に対して、3 G 携帯電話を企業の内線電話代わりに利用できる「ボーダフォン モバイル オフィス」の提供を始めました。
  - ▶ 新しい携帯電話デザイン開発の取り組みの最初のモデルとして、和とモダンを融合させたデザインの新機種「K O T O」(V 3 0 3 T) を 5 月に発売しました。また、外観がメタル素材やセラミック素材のイメージになっている「n u d i o V 6 0 2 T」に表われているように、今後、この取り組みを更に充実して新機種開発に適用することによって、お客さまのモバイル・ライフスタイルを向上させる計画です。
  - ▶ 平成 16 年 6 月から 7 月にかけて、2004 年夏モデルとして新たに 2 G 携帯電話 5 機種を発売しました。2 G 携帯電話では初の「着うた®」、「ケータイカラオケ V - k a r a」、3 D ゲームに対応した携帯電話や F M ラジオチューナーや地上アナログテレビチューナーを搭載した携帯電話といったラインアップになっています。
  - ▶ 平成 16 年 8 月、セキュリティ上、カメラを搭載した携帯電話機が使用できない環境にある法人顧客のご要望にお応えして、カメラ非搭載の「V 3 0 1 D」を発売しました。

## (2) 通期の見通し

平成 16 年度の業績予想は、連結売上高 1 兆 5,310 億円、連結経常利益 1,270 億円、連結当期利益 1,100 億円と平成 16 年 5 月 25 日に発表しました予想の通りに推移しております。しかしながら、通期の連結売上高は当期下期に発売が予定されている幅広いラインナップを取り揃えた 3 G 携帯電話の販売動向に左右されるものと思われま

す。年間の配当金につきましては、中間配当額を含め 1 株につき 1,200 円を予定しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	比 較 増 減	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在
(資産の部)				
固 定 資 産	1,130,494	1,103,410	27,083	1,499,951
電気通信事業固定資産	1,049,450	1,016,141	33,308	1,418,712
有 形 固 定 資 産	843,219	820,653	22,566	1,183,854
機 械 設 備	534,867	505,119	29,747	654,904
空 中 線 設 備	200,305	201,414	1,109	206,844
端 末 設 備	4	0	4	2,522
市 内 線 路 設 備	1,530	1,661	130	5,031
市 外 線 路 設 備	2,800	2,694	106	25,685
土 木 設 備	2,651	2,590	61	63,323
海 底 線 設 備				30,057
建 物 及 び 構 築 物	40,527	40,116	411	89,966
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	211	219	7	1,811
工 具 、 器 具 及 び 備 品	26,462	23,421	3,040	40,663
土 地	8,235	8,259	24	21,852
建 設 仮 勘 定	25,622	35,155	9,533	41,189
無 形 固 定 資 産	206,231	195,488	10,742	234,858
海 底 線 使 用 権				1,982
施 設 利 用 権	5,205	4,855	349	5,560
ソ フ ト ウ ェ ア	172,587	163,294	9,292	194,472
営 業 権	12,284	6,142	6,142	18,846
連 結 調 整 勘 定				8,959
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	16,153	21,195	5,042	5,036
附 帯 事 業 固 定 資 産				7,218
有 形 固 定 資 産				5,621
無 形 固 定 資 産				1,597
投 資 そ の 他 の 資 産	81,043	87,269	6,225	74,020
投 資 有 価 証 券	35,442	34,561	880	5,404
関 係 会 社 投 資	584	584		3,011
繰 延 税 金 資 産	18,727	22,902	4,175	30,323
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	26,290	29,220	2,930	39,367
貸 倒 引 当 金				4,087
流 動 資 産	297,673	246,032	51,640	337,050
現 金 及 び 預 金	770	710	60	46,804
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	152,264	151,411	853	205,422
未 収 入 金	80,099	31,615	48,484	
た な 卸 資 産	36,241	31,402	4,839	31,919
繰 延 税 金 資 産	27,226	28,302	1,076	26,141
そ の 他 の 流 動 資 産	11,125	11,592	467	41,635
貸 倒 引 当 金	10,054	9,001	1,052	14,872
資 産 合 計	1,428,167	1,349,443	78,724	1,837,002

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	比 較 増 減	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在
( 負 債 の 部 )				
固 定 負 債	216,940	169,152	47,787	234,957
社 債	175,000	125,000	50,000	175,000
長 期 借 入 金	8,000	8,000		11,828
退 職 給 付 引 当 金	6,313	4,966	1,347	20,491
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	112	34	77	299
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	26,135	29,780	3,645	24,554
そ の 他 の 固 定 負 債	1,378	1,370	7	2,783
流 動 負 債	685,329	604,568	80,760	1,120,147
買 掛 金	58,688	37,509	21,179	51,832
短 期 借 入 金	449,932	320,999	128,932	683,352
1年以内に償還予定の社債		50,000	50,000	
未 払 金	118,885	125,783	6,898	106,089
未 払 費 用	2,251	1,655	596	28,208
未 払 法 人 税 等	30,732	38,016	7,284	59,982
賞 与 引 当 金	4,917	3,751	1,166	7,620
債 務 保 証 損 失 引 当 金	3,442		3,442	3,777
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金				426
関 係 会 社 投 資 売 却 損 失 引 当 金				161,300
そ の 他 の 流 動 負 債	16,479	26,852	10,372	17,557
負 債 合 計	902,269	773,721	128,547	1,355,105
少 数 株 主 持 分	164,359	190,403	26,043	143,618
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	177,251	177,251		177,251
資 本 剰 余 金	265,508	155,112	110,395	265,508
利 益 剰 余 金	81,196	52,823	134,020	104,276
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12	147	160	24
為 替 換 算 調 整 勘 定				218
自 己 株 式	10	16	5	10
資 本 合 計	361,539	385,318	23,779	338,278
負債、少数株主持分及び資本合計	1,428,167	1,349,443	78,724	1,837,002

## (2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)	比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
電気通信事業営業損益				
営業収益	756,707	584,905	171,802	1,347,828
営業費用	630,717	507,859	122,857	1,157,553
電気通信事業営業利益	125,990	77,046	48,944	190,275
附帯事業営業損益				
営業収益	146,136	151,916	5,779	307,822
営業費用	146,805	141,482	5,323	313,053
附帯事業営業利益 又は営業損失( )	669	10,434	11,103	5,230
営業利益	125,321	87,480	37,840	185,045
(営業外損益の部)				
営業外収益	2,623	1,155	1,468	3,678
受取利息	15	23	7	23
受取配当金	100	118	17	108
為替差益				898
賃貸料収入	380	253	127	511
償却債権取立益		153	153	
法人税等還付加算金		147	147	
雑収入	2,126	459	1,666	2,137
営業外費用	4,280	4,174	105	7,515
支払利息	3,406	2,492	914	6,130
為替差損		1,594	1,594	
雑支出	873	88	785	1,384
経常利益	123,664	84,461	39,203	181,208
特別損益の部				
特別利益	9,241	3,906	5,334	9,948
固定資産売却益	3,110		3,110	3,110
投資有価証券売却益	4,461	15	4,446	4,464
関係会社整理益				302
債務保証損失引当金戻入益	350	3,442	3,091	686
貸倒引当金戻入益	1,291	448	842	1,357
その他特別利益	27		27	27
特別損失	165,480	5,324	160,156	156,539
固定資産売却損				22
固定資産除却損	1,309		1,309	1,309
投資有価証券評価損	1,129	16	1,112	1,157
投資有価証券売却損		28	28	1
関係会社投資評価損	77		77	77
関係会社投資売却損		155	155	152,331
借入金期限前弁済違約金	1,379		1,379	1,379
関係会社投資売却 損失引当金繰入額	161,300		161,300	
早期退職関連費用		5,123	5,123	
その他特別損失	284		284	260
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失( )	32,575	83,043	115,618	34,617
法人税、住民税及び事業税	59,109	34,913	24,196	90,160
未払法人税等戻入額	871		871	871
法人税等調整額	4,494	5,196	702	15,783
少数株主利益	38,720	27,779	10,940	61,154
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	125,039	25,547	150,586	100,042

### (3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)	比較増減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	265,508	265,508		265,508
資本剰余金減少高		110,395	110,395	
利益剰余金への振替額		108,478	108,478	
配 当 金		1,917	1,917	
資本剰余金中間期末(期末)残高	265,508	155,112	110,395	265,508
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	22,165	81,196	103,361	22,165
利益剰余金増加高	670	134,025	133,354	670
連結子会社減少に伴う増加高	209		209	209
連結子会社及び非連結子会社 合併に伴う剰余金増加高	461		461	461
資本剰余金からの振替額		108,478	108,478	
中 間 純 利 益		25,547	25,547	
利益剰余金減少高	127,112	5	127,106	104,032
配 当 金	1,917		1,917	3,834
役 員 賞 与 (うち監査役分)	83 ( 20 )	5 ( )	78 ( 20 )	83 ( 20 )
連結子会社減少に伴う減少高	72		72	72
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	125,039		125,039	100,042
利益剰余金中間期末(期末)残高	104,276	52,823	157,099	81,196

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	(平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)		(平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失( )	32,575	83,043	115,618	34,617
減価償却費	141,135	119,386	21,748	257,975
退職給付引当金の増減( )額	1,020	1,347	2,367	968
関係会社投資売却損失引当金の増加額	161,300		161,300	
連結調整勘定償却額	1,932		1,932	1,932
支払利息	3,406	2,492	914	6,130
投資有価証券評価損	1,129	16	1,112	1,157
関係会社投資評価損	77		77	77
関係会社投資売却損		155	155	152,331
投資有価証券売却益	4,461	15	4,446	4,464
固定資産売却益	3,110		3,110	3,110
固定資産除却費	5,015	1,591	3,424	11,602
ポイントサービス引当金の増加額	55	3,645	3,589	1,636
売上債権の減少額	4,561	853	3,708	7,212
未収入金の増( )減額	19,083	48,437	29,354	36,863
たな卸資産の増( )減額	4,599	10,338	14,938	27,018
長期未払金の減少額	594		594	650
買掛金の減少額	12,640	21,179	8,538	2,146
未払金の増加額	2,791	15,946	13,154	24,436
未払費用の減少額	4,832	452	4,379	4,496
未払消費税等の増減( )額	12,731	3,065	15,796	13,541
その他	86	2,856	2,770	21,361
(小計)	265,876	263,122	2,754	429,147
利息及び配当金の受取額	1,588	1,941	352	3,523
利息の支払額	4,989	4,339	649	9,403
法人税等の支払額	107,218	27,628	79,590	161,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,257	233,095	77,838	262,130
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	124,771	101,827	22,944	248,601
固定資産の売却による収入	5,539	20	5,519	5,571
連結子会社株式の取得による支出	39		39	39
子会社の有償減資による収入				232,289
連結範囲変更に伴う 子会社株式売却による支出				50,942
投資有価証券の購入による支出	50		50	50
投資有価証券の売却による収入	16,015	606	15,409	16,044
その他	363	449	813	917
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,668	100,750	2,918	44,810
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出	25,000		25,000	25,000
長期借入金の返済による支出	66,134	362	65,772	70,152
短期借入金の増減( )額(純額)	82,622	128,650	211,273	123,206
配当金の支払額	1,917	1,915	1	3,833
少数株主への配当金の支払額	1,491	1,471	20	1,491
その他	1	5	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,921	132,405	120,484	223,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	0		0	0
現金及び現金同等物の増減( )額	39,666	60	39,727	6,366
現金及び現金同等物の期首残高	8,114	770	7,343	8,114
連結子会社の減少に伴う 現金及び現金同等物減少高	1,051		1,051	1,051
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物増加高	75		75	75
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,804	710	46,094	770

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数..... 3社
- (2) 主要な連結子会社  
ボーダフォン株式会社
- (3) 非連結子会社の数..... 3社
- (4) 主要な非連結子会社の名称.....ボーダフォン東海販売株式会社  
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社および関連会社.....該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社3社（主な子会社ボーダフォン東海販売株）および関連会社2社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定額法により償却しております。なお主な耐用年数は下記のとおりであります。

- ・機 械 設 備..... 2年から15年
- ・空 中 線 設 備.....10年から42年
- ・建物及び構築物..... 3年から50年
- ・工具、器具及び備品..... 2年から15年

無形固定資産.....定額法により償却しております。なお主な耐用年数は下記のとおりであります。

- ・自社利用のソフトウェア..... 5年（利用可能期間）
- ・営 業 権 ..... 5年
- 長期前払費用.....均等償却しております。

#### (2) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

- ・時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引.....時価法によっております。

た な 卸 資 産

- ・携 帯 電 話 機.....移動平均法による原価法によっております。
- ・そ の 他.....先入先出法による原価法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生しているものと認められる金額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。

#### ポイントサービス引当金

将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ・ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引によっております。

###### ・ヘッジ対象

為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は社債および借入金の一部を対象としております。

##### ヘッジ方針

連結会社の財務担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

##### ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引または特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,040,023百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 ( 百 万 円 )</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">16,690</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>空 中 線 設 備</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>市 外 線 路 設 備</td> <td style="text-align: right;">15,402</td> </tr> <tr> <td>土 木 設 備</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6,757</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41,258</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 ( 百 万 円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">8,929</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">5,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 27,637百万円 (一年以内期限到来を含む)</p> <p>未払費用 1,544百万円</p> <p>3.偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 ( 百 万 円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>株南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">355 ( 59)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,850 (2,553)</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )		機 械 設 備	16,690	工場財団	空 中 線 設 備	128	市 外 線 路 設 備	15,402	土 木 設 備	1,699	建 物 及 び 構 築 物	6,757	土 地	580	計	41,258	保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )	建 物 及 び 構 築 物	8,929	土 地	5,549	計	14,478	保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )	株パワードコム	2,494 (2,494)	株南東京ケーブルテレビ	355 ( 59)	計	2,850 (2,553)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、661,228百万円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3.偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 ( 百 万 円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>株秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">1,087 ( 435)</td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク株</td> <td style="text-align: right;">678 (301)</td> </tr> <tr> <td>株南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">310 (51)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク株</td> <td style="text-align: right;">27 (27)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,598 (3,310)</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )	株パワードコム	2,494 (2,494)	株秋田ケーブルテレビ	1,087 ( 435)	北ケーブルネットワーク株	678 (301)	株南東京ケーブルテレビ	310 (51)	豊島ケーブルネットワーク株	27 (27)	計	4,598 (3,310)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、583,022百万円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3.偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 ( 百 万 円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>株南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">333 ( 55)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,827 (2,550)</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )	株パワードコム	2,494 (2,494)	株南東京ケーブルテレビ	333 ( 55)	計	2,827 (2,550)
保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )																																																									
機 械 設 備	16,690	工場財団																																																								
空 中 線 設 備	128																																																									
市 外 線 路 設 備	15,402																																																									
土 木 設 備	1,699																																																									
建 物 及 び 構 築 物	6,757																																																									
土 地	580																																																									
計	41,258																																																									
保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )																																																									
建 物 及 び 構 築 物	8,929																																																									
土 地	5,549																																																									
計	14,478																																																									
保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )																																																									
株パワードコム	2,494 (2,494)																																																									
株南東京ケーブルテレビ	355 ( 59)																																																									
計	2,850 (2,553)																																																									
保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )																																																									
株パワードコム	2,494 (2,494)																																																									
株秋田ケーブルテレビ	1,087 ( 435)																																																									
北ケーブルネットワーク株	678 (301)																																																									
株南東京ケーブルテレビ	310 (51)																																																									
豊島ケーブルネットワーク株	27 (27)																																																									
計	4,598 (3,310)																																																									
保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )																																																									
株パワードコム	2,494 (2,494)																																																									
株南東京ケーブルテレビ	333 ( 55)																																																									
計	2,827 (2,550)																																																									

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)								
(2) _____	<p>(2) 保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額 ( 百 万 円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北ケーブルネットワーク(株)</td> <td>186 (87)</td> </tr> <tr> <td>秋田ケーブルテレビ</td> <td>168 (113)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355 (201)</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )	北ケーブルネットワーク(株)	186 (87)	秋田ケーブルテレビ	168 (113)	計	355 (201)	(2) _____
保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )									
北ケーブルネットワーク(株)	186 (87)									
秋田ケーブルテレビ	168 (113)									
計	355 (201)									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																
<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業費</td><td>267,718百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td>49</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>31,713</td></tr> <tr><td>共通費</td><td>433</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>46,515</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>140,288</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>4,409</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>128,002</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>11,171</td></tr> </table> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は、412百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土 地</td><td>2,218百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td>858</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,110</td></tr> </table> <p>(2) _____</p>	営業費	267,718百万円	運用費	49	施設保全費	31,713	共通費	433	管理費	46,515	試験研究費	412	減価償却費	140,288	固定資産除却費	4,409	通信設備使用料	128,002	租税公課	11,171	土 地	2,218百万円	海底線設備	858	そ の 他	32	計	3,110	<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります</p> <table> <tr><td>営業費</td><td>244,061百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>17,359</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>36,438</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119,386</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>1,267</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>79,484</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>9,860</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	営業費	244,061百万円	施設保全費	17,359	管理費	36,438	減価償却費	119,386	固定資産除却費	1,267	通信設備使用料	79,484	租税公課	9,860	<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業費</td><td>525,204百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td>49</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>50,099</td></tr> <tr><td>共通費</td><td>433</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>85,732</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>257,128</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>10,689</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>207,741</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>20,061</td></tr> </table> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は、412百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土 地</td><td>2,218百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td>858</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,110</td></tr> </table> <p>(2)固定資産売却損</p> <table> <tr><td>施設利用権</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>7</td></tr> <tr><td>端 末 設 備</td><td>4</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>22</td></tr> </table>	営業費	525,204百万円	運用費	49	施設保全費	50,099	共通費	433	管理費	85,732	試験研究費	412	減価償却費	257,128	固定資産除却費	10,689	通信設備使用料	207,741	租税公課	20,061	土 地	2,218百万円	海底線設備	858	そ の 他	32	計	3,110	施設利用権	10百万円	長期前払費用	7	端 末 設 備	4	そ の 他	0	計	22
営業費	267,718百万円																																																																																	
運用費	49																																																																																	
施設保全費	31,713																																																																																	
共通費	433																																																																																	
管理費	46,515																																																																																	
試験研究費	412																																																																																	
減価償却費	140,288																																																																																	
固定資産除却費	4,409																																																																																	
通信設備使用料	128,002																																																																																	
租税公課	11,171																																																																																	
土 地	2,218百万円																																																																																	
海底線設備	858																																																																																	
そ の 他	32																																																																																	
計	3,110																																																																																	
営業費	244,061百万円																																																																																	
施設保全費	17,359																																																																																	
管理費	36,438																																																																																	
減価償却費	119,386																																																																																	
固定資産除却費	1,267																																																																																	
通信設備使用料	79,484																																																																																	
租税公課	9,860																																																																																	
営業費	525,204百万円																																																																																	
運用費	49																																																																																	
施設保全費	50,099																																																																																	
共通費	433																																																																																	
管理費	85,732																																																																																	
試験研究費	412																																																																																	
減価償却費	257,128																																																																																	
固定資産除却費	10,689																																																																																	
通信設備使用料	207,741																																																																																	
租税公課	20,061																																																																																	
土 地	2,218百万円																																																																																	
海底線設備	858																																																																																	
そ の 他	32																																																																																	
計	3,110																																																																																	
施設利用権	10百万円																																																																																	
長期前払費用	7																																																																																	
端 末 設 備	4																																																																																	
そ の 他	0																																																																																	
計	22																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  百万円
現金及び預金 46,804 現金及び現金同等物 46,804	現金及び預金 710 現金及び現金同等物 710	現金及び預金 770 現金及び現金同等物 770

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	369	833	463
合計	369	833	463

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式および関連会社株式	3,011
その他有価証券	
非上場株式	4,508
(店頭売買株式を除く)	
出資証券	50

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	139	694	555
合計	139	694	555

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式および関連会社株式	584
その他有価証券	
非上場株式	33,866
（店頭売買株式を除く）	
出資証券	-

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	139	830	690
合計	139	830	690

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式および関連会社株式	584
その他有価証券	
非上場株式	34,611
（店頭売買株式を除く）	
出資証券	-

（デリバティブ取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	固定通信事業	移動体通信事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,566	751,277	902,843		902,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,489	4,737	28,226	(28,226)	
計	175,056	756,014	931,070	(28,226)	902,843
営業費用	172,525	633,483	806,008	(28,485)	777,522
営業利益	2,531	122,531	125,062	258	125,321

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当連結グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	固定通信事業	移動体通信事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,566	1,504,084	1,655,651	-	1,655,651
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,489	4,737	28,226	(28,226)	-
計	175,056	1,508,821	1,683,877	(28,226)	1,655,651
営業費用	172,525	1,326,566	1,499,091	(28,485)	1,470,606
営業利益	2,531	182,255	184,786	258	185,045

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	市外電話サービス、市内電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、セルリレーサービス、ODN(オープン・データ・ネットワーク)、フレームリレーサービス、IPデータ等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売

## 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 105,870円	1株当たり純資産額 120,593円	1株当たり純資産額 113,150円
1株当たり中間純損失金額 39,133円	1株当たり中間純利益金額 7,995円	1株当たり当期純損失 31,310円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
中間(当期)純利益又は純損失( ) (百万円)	125,039	25,547	100,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失( ) (百万円)	125,039	25,547	100,042
普通株式の期中平均株式数(株)	3,195,211	3,195,198	3,195,210

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>平成15年8月21日に、日本テレコムホールディングス㈱は、リップルウッドホールディングスL.L.C.の関係会社との契約を締結し、この契約に従い、当該関係会社は日本テレコム㈱を買収する旨合意いたしました。</p> <p>日本テレコム㈱は平成15年10月6日に総額2,240億円のシニア・クレジット・ファシリティーズ・アグリーメントを締結し、そのアグリーメントに基づき同社資産を担保に2,090億円の借入を実行しました。</p> <p>日本テレコム㈱は平成15年10月7日に総額325億円の償還型優先株式を発行いたしました。その配当利回りは期間に応じて6.28%から6.78%の年率で逡増し、遅くとも平成23年12月7日までは償還が完了します。</p> <p>日本テレコム㈱は、平成15年11月12日に同年9月30日現在の株主である日本テレコムホールディングス㈱に対する2,320億円の配当支払を決議しました。</p> <p>日本テレコムホールディングス㈱は、平成15年11月14日にリップルウッドホールディングスL.L.C.から日本テレコム㈱の普通株式の対価として日本テレコム㈱の償還型優先株式の経済的利益を受領し、取引を完了しました。</p>	<p>当社およびボーダフォン㈱は、平成16年5月25日の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成16年10月1日付で合併いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「個別中間財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。</p>	<p>(希望退職制度について)</p> <p>ボーダフォン㈱は、平成16年5月25日の取締役会において、希望退職制度の実施を結日致しました。</p> <p>本制度の概要は、次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本制度実施の理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>移動体通信事業において、第三世代移動通信サービスへの移行が加速する中、事業者間競争は、新サービスおよび料金プランの提供、魅力的な携帯電話機の開発およびコンテンツの充実等により、ますます激しくなると考えられます。これらの状況を背景として、変化に柔軟に対応できる人材をその任にあて組織全体をより効率化するために、自ら新分野への転進を希望する社員に対して、会社として支援するためのものであります。</li> </ul> </li> <li>2. 対象者 <ul style="list-style-type: none"> <li>全社員</li> </ul> </li> <li>3. 応募期間 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年6月28日から</li> <li>平成16年7月2日</li> </ul> </li> <li>4. 退職日 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年7月31日</li> </ul> </li> <li>5. 退職支給額 <ul style="list-style-type: none"> <li>通常の退職金に特別割増金を加算</li> </ul> </li> <li>6. 募集人員 <ul style="list-style-type: none"> <li>約600人</li> </ul> </li> </ol> <p>(当社とボーダフォン㈱との合併について)</p> <p>当社およびボーダフォン㈱は、それぞれ平成16年5月25日の取締役会において、両社の合併を決議するとともに、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「個別財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。</p>



## 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 16日

上場会社名 ボーダフォン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9434

本社所在都道府県

(URL <http://www.vodafone.jp>)

東京都

代表者 代表執行役社長

ジェイ・ブライアン・クラーク

問合せ先責任者 IR室 室長

石原 有里子

TEL (03) 6403 - 2986

中間決算取締役会開催日 平成 16年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年12月10日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

#### (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	3,737	72.7	2,167	80.5	779	92.1
15年 9月中間期	13,681	90.5	11,135	34.5	9,893	4.0
16年 3月期	15,562		8,999		5,847	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16年 9月中間期	4,484	-	1,403.53 円 銭
15年 9月中間期	135,374	-	42,367.99
16年 3月期	144,272		45,152.78

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 3,195,198株 15年 9月中間期 3,195,211株 16年 3月期 3,195,210株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	600.00	-
15年 9月中間期	600.00	-
16年 3月期	-	1,200.00

#### (3)財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	840,957	345,134	41.0	108,016.87
15年 9月中間期	1,192,173	353,206	29.6	110,542.34
16年 3月期	984,973	342,376	34.8	107,153.07

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 3,195,189株 15年 9月中間期 3,195,210株 16年 3月期 3,195,208株

期末自己株式数 16年 9月中間期 47株 15年 9月中間期 26株 16年 3月期 28株

### 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	-	-	-	600.00	1,200.00

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末の 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	比 較 増 減	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	819,090	689,160	129,929	784,333
現 金 及 び 預 金	7	3	3	14
短 期 貸 付 金	769,598	685,188	84,409	783,527
た な 卸 資 産	0	0	0	
そ の 他 の 流 動 資 産	49,932	3,967	45,964	4,457
貸 倒 引 当 金	448		448	3,665
固 定 資 産	165,883	151,796	14,086	407,840
有 形 固 定 資 産	4	4	0	4
無 形 固 定 資 産	0	0	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	165,877	151,791	14,086	407,835
投 資 有 価 証 券	34,563	33,827	736	2,104
関 係 会 社 株 式	131,268	117,918	13,350	405,711
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	45	45		19
資 産 合 計	984,973	840,957	144,016	1,192,173

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末の 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	比 較 増 減	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	467,596	370,822	96,773	663,808
1年以内に償還予定の社債		50,000	50,000	
短 期 借 入 金	460,173	317,760	142,413	658,921
債 務 保 証 損 失 引 当 金	3,442		3,442	3,777
そ の 他 の 流 動 負 債	3,980	3,062	918	1,108
固 定 負 債	175,000	125,000	50,000	175,159
社 債	175,000	125,000	50,000	175,000
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0		0	159
負 債 合 計	642,597	495,822	146,774	838,967
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	177,251	177,251		177,251
資 本 剰 余 金	265,508	155,112	110,395	265,508
資 本 準 備 金	65,508	65,508		265,508
そ の 他 資 本 剰 余 金	200,000	89,604	110,395	
利 益 剰 余 金	100,175	12,786	112,962	89,360
利 益 準 備 金	8,302	8,302		8,302
任 意 積 立 金	36,000		36,000	36,000
中間(当期)未処分利益(損失)	144,478	4,484	148,962	133,663
その他有価証券評価差額金	196		196	182
自 己 株 式	10	16	5	10
資 本 合 計	342,376	345,134	2,757	353,206
負 債 資 本 合 計	984,973	840,957	144,016	1,192,173

## (2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書
						(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営 業 収 益	13,681	3,737	9,943	15,562		
営 業 費 用	2,545	1,570	975	6,563		
営 業 利 益	11,135	2,167	8,968	8,999		
営 業 外 収 益	23	301	277	62		
営 業 外 費 用	1,265	1,689	423	3,214		
経 常 利 益	9,893	779	9,114	5,847		
特 別 利 益	4,938	3,906	1,031	5,646		
特 別 損 失	151,077	200	150,876	156,636		
税引前中間(当期)純利益(損失)	136,245	4,485	140,730	145,142		
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	1		
未払法人税等戻入額	871		871	871		
中間(当期)純利益(損失)	135,374	4,484	139,859	144,272		
前期繰越利益	1,711		1,711	1,711		
中間配当額				1,917		
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	133,663	4,484	138,147	144,478		

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式および関連会社株式
    - ・ 移動平均法による原価法によっております。
  - その他有価証券
    - ・ 時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準および評価方法
  - 時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
    - 工具、器具及び備品 5年
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
    - 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段
      - 金利スワップ取引によっております。
    - ヘッジ対象
      - 金利スワップ取引は社債を対象としております。
  - (3) ヘッジ方針
    - 当社の財務経理部が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法
    - ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理
    - 税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>2. 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額 ( 百 万 円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>株南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">355 ( 59)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,850 (2,553)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )	株パワードコム	2,494 (2,494)	株南東京ケーブルテレビ	355 ( 59)	計	2,850 (2,553)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p> <p>2. 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額 ( 百 万 円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>株秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">1,087 ( 435)</td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク 株</td> <td style="text-align: right;">678 (301)</td> </tr> <tr> <td>株南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">310 (51)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク 株</td> <td style="text-align: right;">27 (27)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,598 (3,310)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額 ( 百 万 円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北ケーブルネットワーク 株</td> <td style="text-align: right;">186 (87)</td> </tr> <tr> <td>株秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">168 (113)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">355 (201)</td> </tr> </tbody> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )	株パワードコム	2,494 (2,494)	株秋田ケーブルテレビ	1,087 ( 435)	北ケーブルネットワーク 株	678 (301)	株南東京ケーブルテレビ	310 (51)	豊島ケーブルネットワーク 株	27 (27)	計	4,598 (3,310)	保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )	北ケーブルネットワーク 株	186 (87)	株秋田ケーブルテレビ	168 (113)	計	355 (201)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p> <p>2. 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額 ( 百 万 円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>株南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">333 ( 55)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,827 (2,550)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )	株パワードコム	2,494 (2,494)	株南東京ケーブルテレビ	333 ( 55)	計	2,827 (2,550)
保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )																																							
株パワードコム	2,494 (2,494)																																							
株南東京ケーブルテレビ	355 ( 59)																																							
計	2,850 (2,553)																																							
保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )																																							
株パワードコム	2,494 (2,494)																																							
株秋田ケーブルテレビ	1,087 ( 435)																																							
北ケーブルネットワーク 株	678 (301)																																							
株南東京ケーブルテレビ	310 (51)																																							
豊島ケーブルネットワーク 株	27 (27)																																							
計	4,598 (3,310)																																							
保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )																																							
北ケーブルネットワーク 株	186 (87)																																							
株秋田ケーブルテレビ	168 (113)																																							
計	355 (201)																																							
保 証 先	金 額 ( 百 万 円 )																																							
株パワードコム	2,494 (2,494)																																							
株南東京ケーブルテレビ	333 ( 55)																																							
計	2,827 (2,550)																																							

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 営業外収益の主要項目 <hr/> 2. 営業外費用の主要項目 社債利息                    1,265百万円 3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益          481百万円 債務保証損失引当金戻入益    350 関係会社株式売却益          2,770 貸倒引当金戻入益            1,262 4. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損          151,038百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産                  0百万円	1. 営業外収益の主要項目 法人税等還付加算金          147百万円 2. 営業外費用の主要項目 社債利息                    1,659百万円 3. 特別利益の主要項目 債務保証損失引当金戻入益    3,442百万円 4. 特別損失の主要項目 <hr/> 5. 減価償却実施額 有形固定資産                  0百万円	1. 営業外収益の主要項目 <hr/> 2. 営業外費用の主要項目 社債利息                    2,919百万円 3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益          484百万円 債務保証損失引当金戻入益    686 関係会社株式売却益          2,770 貸倒引当金戻入益            1,328 4. 特別損失の主要項目 関係会社株式売却損          156,597百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産                  0百万円

( リース取引関係 )

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 )、前中間会計期間 ( 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日 ) および当中間会計期間 ( 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日 ) における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額および1株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第36条の3および第52条の2第5項の規定により省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																								
<p>平成15年8月21日に、日本テレコムホールディングス株式会社は、リップルウッドホールディングスL.L.C.の関係会社との契約を締結し、平成15年11月14日に取引を完了しました。なお、詳細については、「1.中間連結財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。</p>	<p>当社は、平成16年5月25日の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成16年10月1日付でボーダフォン(株)と合併し、ボーダフォン(株)の資産、負債および権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 資本金および資本準備金等の増加額</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>232,390百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>任意積立金その他留保利益</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>2. ボーダフォン(株)から引継いだ資産および負債 (平成16年10月1日現在) (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,070,564</td> <td>固定負債</td> <td>44,094</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業固定資産</td> <td>1,018,161</td> <td>流動負債</td> <td>228,309</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>842,060</td> <td>負債合計</td> <td>272,403</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>176,101</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>52,403</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>235,089</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,305,654</td> <td>差引正味財産</td> <td>1,033,250</td> </tr> </tbody> </table>	資本金	- 百万円	資本準備金	232,390百万円	利益準備金	- 百万円	任意積立金その他留保利益	- 百万円	科目	金額	科目	金額	固定資産	1,070,564	固定負債	44,094	電気通信事業固定資産	1,018,161	流動負債	228,309	有形固定資産	842,060	負債合計	272,403	無形固定資産	176,101			投資その他の資産	52,403			流動資産	235,089			資産合計	1,305,654	差引正味財産	1,033,250	<p>当社(以下「甲」という)は、平成16年5月25日の取締役会において、ボーダフォン(株)(以下「乙」という)との合併を決議するとともに、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>合併契約書の要旨は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>合併の目的 業務面および財務面での効率向上を図ること。</li> <li>合併の日程 甲 定時株主総会 平成16年6月29日 乙 臨時株主総会 平成16年7月22日 合併期日(予定) 平成16年10月1日</li> <li>合併の方法 甲を存続会社とする吸収合併方式で、乙は解散いたします。</li> <li>商号の変更 甲は、ボーダフォン(株)に商号変更いたします。</li> <li>本店 東京都港区に置く</li> <li>合併に際して発行する株式の割当 甲は、合併に際して普通株式2,233,371株を発行し、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主に対し、同株主の所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式7.5898株の割合をもって割当交付する。ただし、甲は、甲自身が所有する乙の普通株式については、新株を割り当てないものとする。</li> <li>合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</li> </ol>
資本金	- 百万円																																									
資本準備金	232,390百万円																																									
利益準備金	- 百万円																																									
任意積立金その他留保利益	- 百万円																																									
科目	金額	科目	金額																																							
固定資産	1,070,564	固定負債	44,094																																							
電気通信事業固定資産	1,018,161	流動負債	228,309																																							
有形固定資産	842,060	負債合計	272,403																																							
無形固定資産	176,101																																									
投資その他の資産	52,403																																									
流動資産	235,089																																									
資産合計	1,305,654	差引正味財産	1,033,250																																							

<p>前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>								
		<p>8. 増加すべき資本金および資本準備金等</p> <p>合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額(2004年3月31日現在の甲及び乙の貸借対照表をもとに算出したもの)は、次のとおりとする。但し、合併期日における乙の資産・負債の状況により、甲乙協議のうえ、金額を変更することが出来るものとする。</p> <table data-bbox="1082 667 1471 869"> <tr> <td>資本金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>181,979百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>任意積立金その他の留保利益</td> <td>60,804百万円</td> </tr> </table> <p>9. 会社財産の引継ぎ</p> <p>乙は、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これは、合併時期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において甲に引継ぐ。また、乙は、平成16年3月31日から合併期日前日に至る間の資産および負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。</p> <p>10. 合併条件の変更および合併契約の解除</p> <p>本契約の日から合併期日までの間において、天災地変その他の事由により甲もしくは乙の資産状態または経営状態に重大な変動が生じたとき、甲もしくは乙の資産状態または経営状態に隠された重大な欠陥が発見されたとき、その他甲または乙が必要と認めるときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更しまたは本契約を解除することができる。</p>	資本金	- 百万円	資本準備金	181,979百万円	利益準備金	- 百万円	任意積立金その他の留保利益	60,804百万円
資本金	- 百万円									
資本準備金	181,979百万円									
利益準備金	- 百万円									
任意積立金その他の留保利益	60,804百万円									